

- 注1 地方債残高73号の2及び付随条約第61号の規定により表記のとおり不動産取得税が課税されますので、納付してください。
- 注2 納期満了までに納付しないときは、納期日の翌日から納付の日までの期間に、税額（1,000円未満の端数は切り捨て、全額が2,000円未満の場合は全額を切り捨て）に年14.6パーセント（当該納期日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合（当該年の前年に租税特別措置法第98条第2項の規定により示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合（以下「延滞金割増基準割合」という。））が年7.3パーセントの割合を加えた場合には、その年中においては、年14.6パーセントの割合であつてその年にあつて延滞金割増基準割合が年7.3パーセントの割合を加えた割合とし、年7.3パーセントの割合にあつては、当該延滞金割増基準割合が年1パーセントの割合を加算した割合（当該納期日の翌日から年7.3パーセントの割合となる場合は、年7.3パーセントの割合とし）、加算した割合（延滞金割増基準割合を除く）が年14.6パーセントの割合であるとき、年9.9パーセントの割合（以下「減額基準割合」という。）を適用して延滞金を加算します。
- 注3 この処分に関する不届がある場合には、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3月以内に、沖縄県知事に対して審査請求をすることができまふ。審査請求書（附正副2通）は、なるべく当面の請求から提出してください。
- 注4 この処分を取り消す訴へは、上記3の審査請求に対する裁決を最終と見て提起することができます。当該裁決を最終とした後、その裁決があつたことを知った日の翌日から起算して6月以内に、沖縄県を被告として（訴訟にかゝる当事者が代表する者は、沖縄県庁長となります）、取消しの取り消し訴へを提起することができます。ただし、次の場合(ア)までに当該訴へを提起する場合は、審査請求に対する裁決を最終と見做し、取消しの取り消し訴へを提起することはできません。
- (ア) 審査請求あつた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。  
(イ) 処分、処分の執行又は手続の続行を行う上生ずる不正・損害を避けるための緊急の必要があるとき。  
(ロ) その他裁決を無効にしようとする正当な理由があるとき。
- ### 県税の納付方法
- 本県納税書状にて下記の金融機関、沖縄県内のゆうちょ銀行・郵便局、コンビニエンスストア（全国の店舗）、モバイルレジ（クレジットカード支払い）、インターネットバンキング支払い、下記の電子マネー又は系の機器で納付。
- (1) 金融機関 琉球銀行・沖縄銀行・沖縄海南銀行・信用合作金庫、みずほ銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、九州信用漁業協同組合（各支店）  
（注）ゆうちょ銀行・郵便局・コンビニエンスストア・インターネットバンキング以外の金融機関ではQRコードがある場合）
- (2) 沖縄県内のゆうちょ銀行・郵便局 沖縄県外へ送るときはゆうちょ銀行・郵便局でのみ納められます。
- (3) コンビニエンスストア ※納期限を過ぎるとコンビニエンスストアでは納められなくなります  
ファミリーマート、ローソン、セブン-イレブン、ポプラグループ、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ニューヤマギディーズストア、MMK設置店
- (4) スマートフォンアプリ ※モバイルレジによるクレジットカード支払い又はインターネットバンキング支払い  
※納期限を過ぎるとモバイルレジでは納付できません
- (5) 電子マネーシステム・決済サービス  
PayPay請求書払い、d払い、請求書払い、Coin請求書払い、au PAY（請求書支払い）、楽天ペイ（請求書払い）
- (6) ※納期限を過ぎると電子マネースマートフォンプッシュで納付できません。
- (7) 沖縄県の機関
- ※以下の機関では、窓口での納付又は本県納税書状を同時に、現金書留での納付ができます。
- |                                    |             |                  |
|------------------------------------|-------------|------------------|
| 〒900-0292 那覇市旭町11番地37（南部合同庁舎3階）    | 沖縄県本部県政事務所  | TEL 098-867-1387 |
| 〒904-2155 那覇市美栄1丁目6番34号（中部合同庁舎1階）  | 沖縄県中部県政事務所  | TEL 098-894-6503 |
| 〒905-0015 那覇市大平1丁目13番11号（北部合同庁舎1階） | 沖縄県北中部県政事務所 | TEL 098-52-5138  |
| 〒904-0012 那覇市東新原1丁目15番地6（東部合同庁舎1階） | 沖縄県東部県政事務所  | TEL 098-52-5138  |
| 〒902-0002 石垣市若草第438番地2（石垣中央合同庁舎1階） | 沖縄県石垣事務所    | TEL 0980-82-3045 |

[illegible]

帳票No.2
不動産取得税連帯納税義務のお知らせ

【裏面】
※参考：令和7年度用

<p>注1 地方税法第73条の2及び沖縄県条例第61条の規定により表記のとおり不動産取得税が課されますので、納付してください。</p> <p>注2 納期限までに納付されないときは、納期限の翌日から納付の日までの期間に応じ、税額（1,000円未満の端数は切り捨て、金額が2,000円未満の場合は金額を切り捨てる。）に年14.6パーセント（当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合（当該年の前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合（以下「延滞金特例基準割合」という。）が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6パーセントの割合にあってはその年における延滞金特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあっては当該延滞金特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合）とし、加算した割合（延滞金特例基準割合を除く。）が年0.1パーセント未満の割合であるときは、年0.1パーセントの割合とする。）を乗じて計算した延滞金を加算されます。</p> <p>注3 この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、沖縄県知事に対して審査請求をすることができます。審査請求書（正副2通）は、なるべく当所を經由して提出してください。</p> <p>注4 この処分取消しの訴えは、上記3の審査請求に対する裁決を結了後でなければ提起することができません。当該裁決を結了後は、その裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、沖縄県を被告として（訴訟において沖縄県を代表する者は、沖縄県知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、次の(1)から(3)までのいずれかに該当する場合は、審査請求に対する裁決を結了して処分の取消しの訴えを提起することができます。</p> <p>(1) 審査請求があった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。</p> <p>(2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。</p> <p>(3) その他裁決を結しないことにつき正当な理由があるとき。</p> <p>果税の納付方法</p> <p>本納税通知書にて下記の金融機関、沖縄県内のゆうちょ銀行・郵便局、コンビニエンスストア（全国の店舗）、モバイルレジ（クレジットカード支払い、インターネットバンキング支払い）、下記の電子マネー又は県の機関で納付。</p> <p>(1) 金融機関 琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、みずほ銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、九州信用漁業協同組合連合会沖縄総括支店、鹿児島銀行、全国の地方税統一QRコード対応金融機関（表面にQRコードがある場合）</p> <p>(2) 沖縄県内のゆうちょ銀行・郵便局 ※納期限を過ぎるとゆうちょ銀行・郵便局では納められません。</p> <p>(3) コンビニエンスストア ※納期限を過ぎるとコンビニエンスストアでは納められません。</p> <p>ファミリーマート、ローソン、セブン-イレブン、ポプラグループ、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ニューヤマザキデイリーストア、MMK設置店</p> <p>(4) スマートフォンアプリ「モバイルレジ」によるクレジットカード支払い又はインターネットバンキング支払い</p> <p>※納期限を過ぎるとモバイルレジでは納付できません。</p> <p>(5) 電子マネースマートフォンアプリによる納付</p> <p>PayPay請求書払い、d払い 請求書払い、J-Coin請求書払い、au PAY(請求書支払い)、楽天ペイ(請求書払い)。</p> <p>※納期限を過ぎると電子マネースマートフォンアプリでは納付できません。</p> <p>(6) 沖縄県の機関</p> <p>※以下の機関では、窓口での納付又は本納税通知書を同封の上、現金書留での納付ができます。</p> <p>〒900-0029 那覇市旭町116番地37（南部合同庁舎3階） 沖縄県那覇県税事務所 TEL 098-867-1387</p> <p>〒904-0155 沖縄市栄家1丁目6番34号（中部合同庁舎1階） 沖縄県コザ県税事務所 TEL 098-894-6503</p> <p>〒905-0015 名護市大南1丁目13番11号（北部合同庁舎1階） 沖縄県名護県税事務所 TEL 0980-52-5138</p> <p>〒906-0012 宮古島市平良字西里1125番地（宮古合同庁舎1階） 沖縄県宮古事務所県税課 TEL 0980-72-2553</p> <p>〒907-0002 石垣市字真栄里438番地の1（八重山合同庁舎1階） 沖縄県八重山事務所県税課 TEL 0980-82-3045</p>	
--	--

## 帳票No.3 個人事業税収支内訳書

※ A 4 白紙への P D F 印字となるため、特段様式の指定はなし。



- 注1** 地方税法第72条の2第3項及び冲縄県条例第46条第3項の規定により表記のとおり事業税が課されますので、納付してください。
- 注2** 納期遅延に納入しない場合は、納期限の翌日から納付の日までの期間に比べて、税額(0.09円未満の端数は全額切り捨て)を当該期間の1月を基準とする日までの期間については、年7.3パーセントの割合(当該年の前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により生じた場合には前年1パーセントの割合を加算した割合)(以下「延滞金特例基準割合」といふ。)が年7.3パーセントの割合とならない場合には、その年中においては、年14.6パーセントの割合にあってはその年中における延滞金特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあっては当該延滞金特例基準割合に前年1パーセントの割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合と)、加算した割合(延滞金特例基準割合を除く。)が0.1パーセント未満の割合であるときは、年0.1パーセントの割合となることを乗じて計算した延滞金を加算される。
- 注3** この処分不服がある場合は、この処分があったこととなった日の翌日から起算して3月以内に、冲縄県知事に対して審査請求をすることができ、審査請求書(正副2通)は、なるべく所当を証して提出してください。
- 注4** この処分の取消しの訴えは、上記3の審査請求に対する裁決を確定した後でなければ提起することができない。当該裁決を確定後は、その裁決の取消しをしたことを知った日の翌日から起算して6月以内に、冲縄県を被告として(訴訟において冲縄県を代表する者は、冲縄県知事となります)、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、次の(別添3)で定められている場合に該当する場合は、審査請求に対する裁決を確定して処分の取消しの訴えを提起することができます。
- (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。  
(2) 処分、裁決の執行又は手続の執行上理由を害しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- この裁決を確定しないことは正当な原因があるとき。
- 注5** 納付後の領収書等は大切に7年間保存してください。
- 県民の納付先**
- (1) 金融機関 琉球銀行、沖縄銀行、沖縄南国銀行、コメ信用金庫、みずほ銀行、冲縄農協金庫、冲縄県農業協同組合、九州信用漁業協同組合連合会、沖縄銀行支店、鹿児島銀行、全国の地方公共団体QRコード対応金融機関(表面にQRコードがある場合)  
(2) 沖繩県内のうちへ銀行・郵便局 希望期限を過ぎるやうらちへ銀行・郵便局では認められません。  
(3) コンビニエンスストア 希望期限を過ぎるコンビニエンスストアへは認められませんが、ファミリーマート、セブンイレブン、ローソン、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ヤマダ電機、ユニー、ヤマダキデパート、MMK設置店  
(4) スマートフォンアプリ「モバイルジ」によるクレジットカード支払い又はインターネットバンキング支払い  
※希望期限を過ぎるとモバイルジでは納付できません。  
(5) スマホ用スマートフォンプリによる納付  
Pay Pay 請求書払い、d払い、請求書払い、J-Com請求書払い、au PAY (請求書支払い)、楽天ペイ(請求書払い)。  
※希望期限を過ぎると、Pay Pay、d払い、請求書払い、J-Com請求書払いは納付できません。  
(6) 冲縄県の機関、市町村の機関では、窓口での納付又は本納付システムを同一対とし、現金書留での納付ができます。
- 〒900-0029 那覇市旭町116番地 3号 (那覇合同庁舎1階) 冲縄県県政事務所 TEL 098-867-1387  
〒904-2158 沖縄県美原1丁目6番34号 (中部合同庁舎1階) 冲縄県古賀事務所 TEL 098-894-6503  
〒905-0015 名護市大原1丁目13番11号 (北部合同庁舎1階) 冲縄県名護事務所 TEL 098-52-5138  
〒906-0012 吉島市平良字西里125番地 (宮古合同庁舎1階) 冲縄県宮古事務所 TEL 098-72-2555  
〒907-0002 石川市志真東438番地の1 (八重山合同庁舎1階) 冲縄県八重山事務所 TEL 098-82-3043

※ 校正時期：8月上旬 → 初回使用時期：10月下旬

【表面】 ※地方税統一QRコードの印字対応型とすること。（レコードレイアウトも同様とする）

※参考：令和7年度用

(OCR用)			
沖縄県税 沖縄県 県税領収済通知書		(公)	eL
加入者名	沖縄県会計管理者	口座番号	01730-3-961038番
		合計金額	
		円	

  

日	区	組	入	金	口	種	別	記	金	額	消	通	日	印	区	章	年	
日	区	組	目	日	区	章	年	種	別	記	金	額 <td>消</td> <td>通</td> <td>日</td> <td>印</td> <td>区</td> <td>章</td>	消	通	日	印	区	章

  

領 收 日 付 印	
-----------------------	--

沖縄県又は、CYS本部保管

  

代行会社（株）NTTデータ とりまとめ店  
QRコードを印刷している場合：ゆうちょ銀行福岡支店全事務センター  
QRコードを印刷していない場合：ゆうちょ銀行公益金GR受持貯金庫

ター  
ー  
（株）NTTデータ  
929208-6983009202250019450000

あて先 沖縄県
出納員殿



沖繩県税		沖縄県 県税納付書		(印)
氏名	沖縄県会計管理室			
口座番号	01730-3-961038番			
合計金額				円
納氏姓				
税番号				
納付番号				
個人事業税 課税番号				
税額	課税			円
収納通知先				
種別		円	通知日	
住所		円	行	
支所		円	目録	
市町				

(郵便局・金融機関又はコンビニエンスストア)

沖縄県税 沖縄県 県税徴収証書				
加入者名		沖縄県会計管理者		
口座番号		01730-3-961038番		
個人事業税				
課税番号				
税 額				円
合計金額		円		
納期限				
納税義務者氏名				
		徴収口付可		
		収入印紙不要		

代付会社 (株)NTTエー・エス (納税者役者)

個人事業税第2期分の納付について

無税		課税 番号	
税 額 納期限			

平素は、納税に御協力をいただきありがとうございます。

さて、年度個人事業税第2期分の納期となりましたので、左の納付書により、納期限までに納付してください。

すでに納付された場合は、本状と行き違いになったものですからご了承ください。

お問い合わせ先

電話

※裏面もご覧ください。【納付場所など】

【裏面】 ※参考：令和7年度用

**注 1**

納期遅延に納入済とはせず、納期後の翌日から納付の日までの期間に応じ、税額（1,000円未満の端数は切り捨て、金額が2,000円未満の場合は納期を切り捨てる。）に年14.6パーセント（当該納期の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合（当該前年度の延滞特別徴収制度第9条第2項の規定により告示された割合）とし、その割合を加算した割合として（以下「延滞金利率第1」の割合と称する。）乗じて計算した延滞金を加算する。なお、この場合において、上記の割合に加算した割合として、年7.3パーセントの割合においては当該延滞金利率第9条第1項年1パーセントの割合を加算した割合とし、当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合とし、加算した割合（延滞金利率第1の割合）を乗じて計算した延滞金を加算する。なお、未納の割合であるときは、0.1パーセントの割合とする。

注2

納付後の領収書等は大切に7年間保存してください。

県税の納付場所

- (1) 金融機関 琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、三信信用金庫、みずほ銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農林業協会の組合、九州信用農業協同組合連合会沖縄統括支店、鹿児島銀行、全国の地方統括－QRコード対応金融機関（全国にQRコードがある場合）
- (2) 沖縄県内のみゆうた銀行・郵便局 指定期限を過ぎるのみゆうた銀行・郵便局では納められません。ファミリーマート、ローソン、セブンイレブン、ポプラグループ、ミストストップ、デイリーヤマザキ、ニーママザキデパート、MMK設置店
- (3) ファッションアプリ「モバイルレジ」によるクレジットカード支払い又はインターネットバンキング支払い 指定期限を過ぎるとモバイルレジでは納付できません。
- (4) 電子マネーファッションアプリによる納付 PayPay請求支払い、d払い、請求書支払い、J-Coin請求支払い、au PAY（請求書支払い）、楽天PAY（請求書払い）
- ※指定期限を過ぎると電子マネーファッションアプリでは納付できません。
- (5) 沖縄県の機関 県庁下の16機番では、窓口での納付又は納税通知書を対面し、現金受領の納付が必要です。
- 〒900-0001 那覇市旭町16番地37 沖縄県那覇県税事務所 TEL 098-867-1387
- 〒904-2155 沖縄県美里1丁目6番34号（中部支店が1階） 沖縄県こぎぞろ県税事務所 TEL 098-894-6503
- 〒905-0015 名護市大川1丁目13番11号（北部支店が1階） 沖縄県名護県税事務所 TEL 0980-522-5138
- 〒906-0012 宮古市千良字西里1125番地1（宮古支店が1階） 沖縄県宮古支店県税事務所 TEL 0980-822-2553
- 〒907-0002 石垣市千原里438番地の1（八重山支店が1階） 沖縄県八重山支店県税事務所 TEL 0980-82-3045

帳票No.6 個人事業税納税通知書（定期1期分：口座振替用）

※ 校正時期：5月上旬 → 初回使用時期：7月下旬

【表面】 ※参考：令和7年度用

個人事業税 口座振替のお知らせ

あなたの個人事業税の納付は、お申し出により口座振替の取扱となっております。あなたの指定された右記の預金口座から、各納付期限に自動的に振り替えて、この税金の納付を行います。

- 振替日（納期限）以降の入金分につきましては振替納付できないことから、通常のとおり納付書で納付をお願いしなければなりませんので振替日の前日までに預金残高等のご確認をお願いします。
- すでに口座を廃止したり、今後口座振替を希望しない場合および口座振替の内容（口座番号等）を変更する場合は、廃止または変更しようとする月の前々月末までに、取扱いの金融機関または県税事務所等にて手続きをお取りください。

個人事業税 納税通知書

（口座振替納税のお知らせ）

県税	課税番号	課税番号	
種別	課税所得(千円)	税率	算出税額(円)
合 計 年 税 額			
期別	納 期 限	税 額 (円)	

お問い合わせ先

電話

※裏面もご覧ください。



上記のとおり、個人事業税第一期分の納期となりましたが、納付書はあなたが指定された

に送付しましたので、納期限までに税額に見合う預金を準備してください。

【裏面】 ※参考：令和7年度用

※1 地方税法第72条の2第3項及び沖縄県税条例第46条第3項の規定により表記のとおり個人事業税が課されますので、納付してください。

※2 納期限までに納付されないときは、納期限の翌日から納付の日までの期間に応じ、税額（1,000円未満の端数は切り捨て、金額が2,000円未満の場合は金額を切り捨て。）に年14.6パーセント（当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合（当該年の前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合（以下「延滞金特例基準割合」という。）が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6パーセントの割合にあつてはその年における延滞金特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあつては当該延滞金特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合）とし、加算した割合（延滞金特例基準割合を除く。）が年0.1パーセント未満の割合であるときは、年0.1パーセントの割合とする。）を乗じて計算した延滞金に加算されます。

※3 この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、沖縄県知事に対して審査請求をすることができます。審査請求書（正副2通）は、なるべく当所を経由して提出してください。

※4 この処分の取消しの訴えは、上記3の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。当該裁決を経た後は、その裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、沖縄県を被告として（訴訟において沖縄県を代表する者は、沖縄県知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、次の(1)から(3)までのいずれかに該当する場合は、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。  
(1) 審査請求があった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。  
(2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
(3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

県税の納付場所  
沖縄県指定金融機関、沖縄県指定代理金融機関、沖縄県収納代理金融機関

帳票No.7 個人事業税納付書（定期2期分：口座振替用）

※ 校正時期：8月上旬 → 初回使用時期：10月下旬

【表面】 ※参考：令和7年度用

個人事業税 口座振替のお知らせ

あなたの個人事業税の納付は、お申し出により口座振替の取扱となっております。あなたの指定された右記の預金口座から、各納期限に自動的に振り替えて、この税金の納付を行います。

- 納期限に残高が不足しないよう預金残高等の確認をお願いします。
- すでに口座を廃止したり、今後口座振替を希望しない場合および口座振替の内容（口座番号等）を変更する場合は、廃止または変更しようとする月の前々月末までに、取扱いの金融機関または県税事務所等にて手続きをお取りください。

個人事業税第2期分の納付について

（口座振替納税のお知らせ）

県税		課税番号	
----	--	------	--

税 額	
納期限	

平素は、納税に御協力をいただきありがとうございます。

さて、 年度個人事業税第2期分の納期となりましたが、納付書は、あなたが指定された

に送付しましたので、納期限までに税額に見合う預金を準備してください。

お問い合わせ先

電話

※裏面もご確認ください。

【裏面】 ※参考：令和7年度用

注1

納期限までに納付されないときは、納期限の翌日から納付の日までの期間に応じ、税額（1,000円未満の端数は切り捨て、金額が2,000円未満の場合は金額を切り捨てる。）に年14.6パーセント（当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合（当該年の前年に租税特別措置法第98条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合（以下「延滞金特例基準割合」という。）が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6パーセントの割合にあつてはその年における延滞金特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあつては当該延滞金特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合）とし、加算した割合（延滞金特例基準割合を除く。）が年0.1パーセント未満の割合であるときは、年0.1パーセントの割合とする。）を乗じて計算した延滞金加算されます。



帳票No.8 還付金銀行窓口受領証

※ 校正時期：契約締結後～3月上旬 → 初回使用時期：4月下旬

【表面】 ※参考：令和7年度用

過誤納金還付兼充当通知書 (納税者控)

住所 氏名

課税番号 登録番号

納税番号 還付通知書番号

課税年度	納定年月	相当年度期	申告区分	過誤納金発生日	還付理由	繰上区分	還付金①+②+③
課税年度	納定年月	相当年度期	申告区分	過誤納金発生日	還付理由	繰上区分	還付金①+②+③
還付金支払方法	支払開始日						
税目	課税すべき金額	納付額	過誤納金額①	還付基算金②			
戻還金							
戻還金							
未申告加算金							
納付申告加算金							
追加納金							
合計							
課税番号							合計③
登録番号							
納税年度	年度	年度	年度	年度	年度		
申告区分							
本税還納額							
延滞金還納額							
延滞金充当額							
加算金充当額							
充当額合計							
振込先銀行名		課金欄		口座番号			

過誤納金還付通知書 (銀行控)

還付通知書番号 課税番号 登録番号

支払開始日 還付金額(円)

ID番号 還付金額 還付通知書番号 0647

住所 氏名 殿

※還付金額が××××円の方は、銀行に行く必要はありません。

受取証

上記の還付金を受領しました。

令和 年 月 日

債主(受取人)

住所 氏名 印

※ 支払開始 本店・各支店

還付金額が記載されている方は、上記の金融機関にて受け取ってください。

年 月 日 印鑑 電話

この過誤納金還付通知書により受取を受ける方は、満額の注意事項をよく読んでください。

【裏面】

注意事項 (銀行窓口にて還付金を受領する方へ)

- 還付金を受領する方は、この通知書と印鑑(代理人にあつては代理人の印鑑)及び身分証明書等(運転免許証等)を指定された銀行へ持参してください。(住所・氏名変更等により過誤納金還付通知書と身分証明書等に相違がある方は、変更履歴が確認できる書類等を持参してください。)
- 代理人に還付金を受領を委任する場合、委任する方(納税義務者)は、下欄の委任状に必要事項を記載し、捺印してください。その際、委任者の住所・氏名と過誤納金還付通知書に記載されている住所・氏名と相違がある方は、変更履歴が確認できる書類等を持参してください。
- 納税義務者が法人の場合で銀行に取引口座がない場合、受領が代理人による受領となりますので、代理人の印鑑を持参してください。(委任状欄も記載してください。)
- 代理人(受取人)は、委任状と異なる印鑑をお持ちください。印鑑では受領できません。
- 押印の際は、朱肉を用いってください。スタンプ印(シャチハタ等)での押印の場合は受領できません。
- 納税義務者本人が亡くなった場合は、銀行窓口で受領できませんので事前に支配の事務所へお問い合わせください。
- この通知書の支払開始日の欄に記載している日から1年を経過し、かつ、この通知書の過誤納金の受領が出来なくなり、また、支払開始日の欄に記載している日から6年を経過すると、受取により還付金を請求する権利がなくなりますのでご注意ください。
- 受取人の受取人の住所氏名は、白紙で記入してください。

委任状

表記還付金額の受領に関する一切の権限を \_\_\_\_\_ に委任します。

令和 年 月 日

委任者 住所 氏名 印

※記入の場合は捺印を併用してください。

この裏面に記入してください。

- 還付金の支払方法  
還付金のある方については、表記「還付金支払方法」欄の区分に応じて次のとおり支払います。  
(1) 口座振替  
納税者から指定のあった表記銀行口座へ、表記「支払開始日」をもって振込依頼しました。  
(2) 郵便振替  
振指定の金融機関での受領が困難な方は、払出郵便で支払いますので、必ず銀行から払出通知書が届き次第、最寄りの郵便局窓口にて受領してください。  
(3) 銀行窓口  
右「過誤納金還付通知書(銀行控)」の「支払場所」欄に記載されている銀行に、本「過誤納金還付通知書」を提示して受領してください。
- 所得税に未納のある方については、地方税法第17条の2の規定により過誤納金を未納の税金等に充当しました。
- この通知書は充当された税金等の領収書となります。
- この処分が不取がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、沖縄県知事に対して審査請求をすることができます。審査請求書(正副2通)は、なるべく当所を経由して提出してください。
- この処分の取消しの訴えは、上記4の審査請求に対する裁判を経た後でなければ提起することができません。当該裁判を経た後は、その裁判があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、沖縄県を被告として(訴訟において沖縄県を代表する者は、沖縄県知事となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、次の日から3月以内であれば提起する場合は、審査請求に対する裁判を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。  
(1) 審査請求があった日の翌日から起算して3月を経過しても裁判がないとき。  
(2) 処分、処分の執行又は手続の執行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
(3) その他裁判を経ないことにつき正当な理由があるとき。

【表面】 ※地方税統一QRコードの印字対応型とすること。（レコードレイアウトも同様とする）

※裏面もご覧ください。(納付場所など)

この督促に係る徴収費を、この督促状を発した日からの起算まで日延を経過した日までに完済しないと財産差押えの処分をすることになります。

③延滞金の納付  
新督促状の交付されたときは、新期限の日翌日から納付の日までに、税額（1,000円未満の端数は切り捨て、金額が0.000円未満の場合は金額を切り捨て）を14.4パーセント（当該新期限の日翌日から1日を経過するまでの期間については、年7.3パーセント）の割合（当該年の前年に租税特別措置法第90条第2項の規定によりその申告された場合に14.4パーセントの割合を超えた割合（以下「延滞金特別税率割合」という。）が年7.3パーセントの割合に達しない場合には、その申告年においては、年14.6パーセントの割合を超えた割合に達しない割合（以下「延滞金特別税率割合」という。）が年7.3パーセントの割合に達しない割合）を、延滞金特別税率割合に1パーセントを加算した割合（当該新期限の日翌日から起算するまでの期間については、年7.3パーセントの割合を超えた場合には、年7.3パーセントの割合とし、加算した割合（延滞金特別税率割合を除く。）が年7.3パーセント未満の割合で経過するときは、年14.4パーセントの割合とする）を乗じて計算した延滞金が加算されます。

④不当の主張  
この督促状について不当な場合、この督促状を提出を受けた日翌日から起算し3月以内に、沖縄県知事に対して書面請求をすることができます。書面請求書（正副3通）は、なるべく当該不当を提起して受けることとします。

⑤知分の返還の請求  
この督促状は、上記の書面請求に対する解決を提出しなくては行けず提出することできません。当該解決を提出した後は、その解決があったことを知った日翌日から起算して6月以内に沖縄県を被告として（原告に対して沖縄県を請求するときは、沖縄県庁ととなります）、処分を取り消しの訴えを提起することができます。ただし、次の1から3までについては該当する場合は、書面請求に対する裁決を経て処分を取り消しの訴えを提起することができます。

⑥書面請求が完了した日翌日から起算して3月を経過して、裁決がないとき  
2 処分、処分執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき  
3 その他裁決がないことにつき正当な理由があるとき

⑦異議の納付方法  
①記号金融機関、沖縄県内のもちみ銀行・郵便局、コンビニエンスストア（全国の店舗）、モバイルレジ（クレジットカード支払い、インターネットバンキング支払い）、下記の電子マネー又は他の異議の納付方法  
②金融機関 郵便局、沖縄県庁、沖縄県銀行、コソウ信用金庫、みずほ銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農協信用金庫、九州信用農業協同組合連合会、沖縄県協栄信用金庫、協栄信用金庫、全国のゆうちょ銀行・QRコード金融機関（現金・現金以外のQRコード決済の場合）  
③コンビニエンスストア ④指定期限が過ぎるとコンビニエンスストアでは受け付けられず、  
⑤電子マネー エイリアット、楽天Edy、auかんたん決済、セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、ダイダイ、ローソンマザカ、ユニバーサリデパート、MMK設置店  
⑥書面ファックス⑦モバイルレジ⑧上記の店頭カード支払い又はインターネットバンキング支払い  
⑦指定期限が過ぎるとモバイルレジには納付できません。  
⑧電子マネーエーストアウォンプレミアムは納付できません。  
⑨電子マネーエーストアウォンプレミアムは、請求書に「QRコード金融機関」を記入し、au PAY（請求書支払い）、楽天ペイ（請求書支払い）、

⑩沖縄県を被告とする電子マネーエーストアウォンプレミアムは納付できません。  
⑪沖縄県の機関 ⑫以上の機関とは、窓口での納付又は書面請求と同様に、現金留保の納付ができます。

〒900-0025 那覇市旭町116番地47	〒900-0017 那覇市中央3番地3	沖縄県那覇県税務事務所	TEL 098-867-1387
〒900-0016 那覇市1丁目6番34号	〒900-0016 那覇市1丁目6番34号	沖縄県那覇県税務事務所	TEL 098-804-6003
〒900-0015 那覇市中央1丁目113番11号	〒900-0014 那覇市中央1番地1	沖縄県那覇県税務事務所	TEL 0980-52-5138
〒901-2134 浦添市港川500番地の10		沖縄県自動車税事務所	TEL 098-879-1261
〒901-2134 浦添市港川500番地の10	（宮古島庁舎1階）	沖縄県宮古島事務所	TEL 098-22-2553
〒907-0002 石垣市青木早見43番地の10	（大島川口庁舎1階）	沖縄県大島事務所	TEL 0980-82-2045